

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
大学院生研究
2014年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	現代心理学	研究科	臨床心理学	専攻
研究代表者 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	立教大学大学院現代心理学研究科臨床心理学専攻博士後期課程3年		岸 竜馬 印		
指導教員	所属・職名		氏名		
	立教大学大学院現代心理学研究科・教授		塚本 伸一 印		
自然・人文・社会の別	自然	人文	社会	個人・共同の別	個人・共同 名
研究課題	弁証法的行動療法による人格障害圏患者の治療効果測定 —衝動性と自傷行為の視点から—				
研究組織 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	立教大学大学院現代心理学研究科臨床心理学専攻博士後期課程3年		岸 竜馬		
研究期間	2014 年度				
研究経費	(支出金額) 190,928円 / (採択金額) 200,000円				

研究の概要 (200~300字で記入, 図・グラフ等は使用しないこと.)

本研究は、弁証法的行動療法（以下、DBT）という「弁証法」の概念を導入した認知行動療法および集団療法のプログラムを半年から1年の間施行し、その効果を測定し、衝動性からくる問題行動や自傷行為を抱える精神疾患患者の問題行動の減少を確認することを目的とする。DBTは、アメリカにおいて、境界性パーソナリティ障害などの感情の調節障害の治療法として、入院頻度、自殺行動の減少などのエビデンスを持つ効果的な治療法であるが、日本においては、精神科医療領域にて実施している機関は殆どなく、その効果の実証は未だ十分ではないため、この効果確認は、現在の臨床心理学領域、精神科医療領域において重要な課題であると思われる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入.)

[認知行動療法] [境界性パーソナリティ障害] [マインドフルネス]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

研究 I

I 目的

本研究の目的は、客観的データに基づいて DBT の効果を把握すること、またその結果に基づき、日本における標準型 DBT の有用性と、その実践の可能性を検証すること、とした。

II 方法

1. 期間：期間は、X 年 Y 月から X+3 年 Y+4 月であった。
2. 対象：上記期間に、DBT に 1 クール（半年間）参加し、グループ導入時（インテーク時）と 1 クール終了後（半年後）に自己評定式アンケートに回答した患者 10 名（女性 9 名、男性 1 名）を対象とした。
3. 手続き：インテーク時と 1 クール終了時にパーソナリティ障害的特徴についての自己記入式質問紙として、日本語版 PDQ-R(Personality Diagnostic Questionnaire - Revised) の Borderline Personality Disorder に関する項目を用いた。PDQ-R は、PDQ-R13 項目の尺度合計得点、対人関係トラブル、感情の激しさ、自傷・自殺念慮、自己感覚の希薄さ、の各質問項目毎に合計し、インテーク時と 1 クール終了時の各得点の差の検定を行った。
4. 分析方法：スキルアップグループのスキル習得効果を検証のため、サンプルサイズを考慮し、wilcoxon の符号和検定を行った。(統計処理ソフトは SPSS19 を使用した)

III 結果

全てにおいて平均得点の減少が認められるが、有意な差は認められなかった。

PDQ-R 尺度合計得点 38.00→36.20

対人関係トラブル 2.73→2.55

感情の激しさ 3.07→3.03

自傷・自殺念慮 2.80→2.67

マインドレス状態 3.17→2.97

研究 2

V 目的

本研究の目的は、サンプル数を増やし、再度治療効果を客観的データを用いて検討すること、とした。

VI 方法

1. 期間：期間は、X 年 Y 月から X+4 年 Y+2 月であった。
2. 対象：上記期間に、DBT に 1 クール（半年間）参加し、グループ導入時（インテーク時）と 1 クール終了後（半年後）に自己評定式アンケートに回答した患者 13 名（女性 10 名、男性 3 名）を対象とした。
3. 手続き：インテーク時と 1 クール終了時にパーソナリティ障害的特徴についての自己記入式質問紙として、日本語版 PDQ-R(Personality Diagnostic Questionnaire - Revised) の Borderline Personality Disorder に関する項目を用いた。
4. 分析方法：スキルアップグループのスキル習得効果を検証のため、サンプルサイズを考慮し、wilcoxon の符号和検定を行った。(統計処理ソフトは SPSS19 を使用した)

VII 結果

平均得点の減少は全てにおいて認められた。

PDQ-R 尺度合計得点 38.00→34.85

対人関係トラブル 2.65→2.37

感情の激しさ 3.10→2.97

自傷・自殺念慮 2.74→2.51

マインドレス状態 3.28→2.97

また、PDQ-R 合計点と、対人トラブル、自傷・自殺念慮の項目において、10%水準の有意傾向が認められた。自己感覚の希薄さの項目においては 5%水準の有意差が認められた。

研究成果の概要 つづき**Ⅶ 考察**

自由記述式アンケートの内容を検討すると、「以前よりは、相手に怒ったり、キレたりせず、何も相手に言わないで距離を置くことができるようになった」「相手の反応は様々だが、自分の振り返りの中で『私もOK, 相手もOKだったからこれでいいんだ!』と自分に言い聞かせ気持ちの切り替えがしやすくなった」「ネガティブな感情、マイナスな感情をヒートアップしすぎなかったと思う。冷静に必ずなれた訳ではないが、気持ちを相手や自分にちゃんと分析し説明できるようになったし、事前に対策を家族と立てたりと、特に怒りの持続時間は短くなったと思う」「ちょうど色々あって感情や気持ちが激しかった。多分、まだ続くと思う。でも、進歩もしているので、これからも強く頑張って、もっと良く変わりたい」等の感想が1クール終了時に聞かれた。このように、1クール終了時と比較すると、2クール終了時には対人トラブルの改善が確認された。このことから、2クール実施することによって、1クールよりも治療効果が拡大すると思われた。

また、自分で考え、感じ、行動し、困難な状況に対処する中で、自己感覚の希薄さが減少しており、マインドフルネスの獲得に貢献していると考えられた。

アンケートからは、2クール終了時には、衝動的行動に陥らなかった実感や、激しい感情に任せて事態を悪化させなかった実感、また、自分について肯定的に内省できたり、自分自身が以前より変化してきている実感などを、参加者自身が感じていると思われ、こうした実感が、対人トラブルや自傷・自殺念慮、自己感覚の希薄さ、PDQ-Rの項目得点の減少に表れているのかもしれないと考えられた。

Ⅷ 総合考察

研究1では、抄録時のサンプル数では治療効果の有意差が認められなかった。しかし、研究2では、サンプル数の増加により、治療効果に有意差が認められ、自己感覚の希薄が減少し、「自分である」という自己感覚を実感していると思われた。スキルを自分のものとして使うことにはまだ難しさがあるようだが、それもまた、「まだ上手く対処できない自分である」という自己感覚を実感しているのかもしれない。そのため、弁証法的行動療法は、標準型同様、2クール、つまり1年間実施する意義があると言えると思われる。

研究2では、サンプル数の増加によって、研究1時時には確認できなかった、参加者の自己記述からの効果の実感を、客観的データによって、その効果として確認することができた。今後は、サンプル数を更に確保し、安定した結果を確認する必要があると思われる。また、今後は、1クール終了時と2クール終了時とを比較研究し、その間にどのような変化が認められるか確認する必要もあるだろう。

更に、スキルアップグループの各スキルの学習効果と、今回の治療効果の関連、そして、実際の臨床面における治療的効果との関連性の検証、も必要である。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名, 論文標題, 雑誌名, 巻号, 発行年, ページ)
- ②図書 (著者名, 出版社, 書名, 発行年, 総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名, 開催日, 開催場所)
- ④その他 (学会発表, 研究報告書の印刷等)

④ 学会発表

『空白反応の解釈仮説の明確化の試み (3) —非臨床群データを用いた分析—』

発表の年月：平成 26 年 5 月

発表学会：包括システムによる日本ロールシャッハ学会第 20 回記念大会

概要：

非臨床群においては、空白反応を明らかな攻撃的傾向に結びつけて解釈することは適切とはいえず、負けず嫌いの傾向や向上心の強さとして解釈する方が適切である可能性があると思われた。加えて、空白反応が多い場合のみならず、少ない場合にも何らかの特徴が見られる可能性があることが示された。

共著者：馬淵聖二，岸竜馬，和田多佳子，山田聡子

『日本における弁証法的行動療法実践と効果測定の試み③—スキルアップグループ(準標準型弁証法的行動療法)における衝動性の減少の検討から—』

発表の年月：平成 26 年 8 月

発表学会：日本心理臨床学会第 33 回秋季大会シンポジウム発表 (調査研究)

概要：

本研究では、弁証法的行動療法における治療効果としての衝動性の減少の検証を行った。弁証法的行動療法を 1 クール (半年間) 修了すると、境界性パーソナリティ障害的特徴、および自傷・自殺念慮の減少において有意傾向が認められ、自己感覚の希薄さの減少において有意差が認められた。2 クール (1 年間) 修了すると境界性パーソナリティ障害的特徴と、対人トラブル、自傷・自殺念慮の減少において、有意傾向が認められ、自己感覚の希薄さの減少において有意差が認められた。

共著者：岸竜馬，杉山明子，紺野麻希